

【表紙】

【提出書類】	変更報告書 No. 2
【根拠条文】	法第27条の25第1項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	日本アジア投資株式会社
【住所又は本店所在地】	東京都千代田区永田町二丁目13番5号
【報告義務発生日】	平成21年4月16日
【提出日】	平成21年4月17日
【提出者及び共同保有者の総数(名)】	2
【提出形態】	連名
【変更報告書提出事由】	株式等保有割合が1%以上減少したこと

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社シーズメン
証券コード	3083
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	大阪証券取引所ヘラクレス

第2【提出者に関する事項】

1【提出者(大量保有者)/1】

(1)【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	日本アジア投資株式会社
住所又は本店所在地	〒100-8972 東京都千代田区永田町二丁目13番5号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和47年4月10日
代表者氏名	立岡登與次
代表者役職	代表取締役
事業内容	投資業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	証券市場チーム 林靖生
電話番号	03-3504-8312

(2)【保有目的】

純投資(投資育成目的で保有した株券等)

(3)【重要提案行為等】

該当なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	627		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 627	P	Q
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		627
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成21年4月17日現在)	V	9,750
上記提出者の 株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		6.43
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		6.43

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

なし

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	74,968
借入金額計(X)(千円)	0
その他金額計(Y)(千円)	0
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	74,968

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地

2【提出者(大量保有者)/2】

(1)【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	日本プライベートエクイティ株式会社
住所又は本店所在地	〒102-0073 東京都千代田区九段北一丁目14番21号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成12年10月24日
代表者氏名	法田真一
代表者役職	代表取締役
事業内容	MBOファンドの管理運営・コンサルティング業務

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	八巻春貴
電話番号	03-3238-1726

(2)【保有目的】

純投資(投資育成目的で保有した株券等)

(3)【重要提案行為等】

該当なし

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	30		
新株予約権証券(株)	A 30	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 60	P	Q
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		60
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		30

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成21年4月17日現在)	V	9,750
上記提出者の 株券等保有割合(%) ($T/(U+V) \times 100$)		0.61
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		15.4

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
21年4月 16日	普通株式	1,446	14.83	市場外	処分	62,400

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

なし

(7)【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	3,587
借入金額計(X)(千円)	0
その他金額計(Y)(千円)	0
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	3,587

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地

第3【共同保有者に関する事項】

該当事項なし

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1【提出者及び共同保有者】

日本アジア投資株式会社

日本プライベートエクイティ株式会社

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1)【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	657		
新株予約権証券(株)	A 30	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 687	P	Q
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		687
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		30

(2)【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成21年4月17日現在)	V	9,750
上記提出者の 株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		7.02
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		21.81

(3)【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数(総数)(株・口)	株券等保有割合(%)
日本アジア投資株式会社	627	6.43
日本プライベートエクイティ株式会社	60	0.61
合計	687	7.02